

No.	確認済 事 業	補助 ・ 単 独	事 例 集 事 業 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした給 付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未来構 想20との該当 関係)	事業 始 期	事業 終 期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連 している国庫補助事業 がある場合、その国庫 補助事業名と所管省 庁名)	備考② (事業の終期が令和3 年3月を超えることが 見込まれる場合、その 事情)	予算区分	所属				
																	総事業費	B											補助対 象外経 費			
																		補助対 象事業 費	国庫補 助額	C	D	E	F									
																		合計	4,264,690	480,935	202,575	3,726,889	-	335,202	24							
1			36	災害時用備 蓄品整備事 業		①避難所を開設することになった際、コロナ感染症対策 を踏まえるための使用物品購入費 ②③・簡易ダンボールベッド購入代(8,800円×950組= 8,360千円) ・マスク購入代(44円×30,000枚=1,320千円) ・避難所用間仕切り購入代(52,800円×50組=2,640千 円) ・非接触型体温計購入代(11,550円×100個+7,150円× 100個=1,870千円) ・フェイスガード購入代(187円×700枚=130.9千円) ・ハンドソープ購入代(374円×500個=187千円) ・消毒用アルコール購入代(8,800円×30缶=264千円) ・消毒液用ポンプ容器購入代(550円×500個=275千 円) ・手指消毒ジェル購入代(1,540円×500本=770千円) ・ハンドソープ詰替購入代(12箱(10g)×8,052円= 96,624円) ・ビニール手袋20箱×1980円=39.6千円 ・ガウン500枚×165円=82.5千円 ・ヘアキャップ2,000枚×15.95円=31.9千円 ・カカハチンゲン100×13.75円=1,375千円 ・アルミ敷きマット200×1880円=376千円 ・畳シート20×44,440円=888.8千円 ・ストロー20×16,720円=334,400円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-1. マス ク・消毒液等 の確保	①いずれも該 当しない	R2.4	R2.10	19,086				17,068	-	2,018			R2予備費 (地)	防災危機 管理課					
2	○		1	発熱外来診 療所設置運 営事業		①新型コロナウイルス感染症に係る帰国者・接触者相 談センター及び郡山医師会、病院等医療機関と連携し、 発熱患者を診察する発熱外来診療所を設置するととも に、検査体制の強化を図るためPCR検査センターを設 置する。 ②③需用費(医薬材料費等)@87.035×220日 19,148千 円 役務費(PCR検査手数料、郵便料等)@132.2×220日 29,085千円 委託料(医師手当、PCR検体採取、検査センター運営委 託等) @530.87×220日 115,792千円 負担金及び交付金(施設利用に係る光熱費等分担金) @9.09×220日 2,000千円 ※外来診療所使用料(診療代)等51,381千円を事業費へ 充当 ※寄付金1,100千円を事業費へ充当	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発 見	②発熱外来	R2.5	R3.3	167,025				114,544	-	52,481			R2補正 (地)	保健所総 務課					
3			1	医療機関等 の経費に対 する補助事 業		①②患者等に対してPCR検査の検体採取(保険診療及 び自費診療を除く)を実施する帰国者・接触者外来等 に対し、検体採取を実施した患者等の人数に10,000円を 乗じた額を補助 ③事業費@10,000円×4,687回=46,870千円 ④帰国者・接触者外来として福島県に登録している医療 機関又は新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関 として福島県に登録している医療機関	-	○	-	-	-	-	I-2. 検査体 制の強化と感 染の早期発 見	①いずれも該 当しない	R2.4	R3.3	46,870				46,870	-	-			R2補正 (地)	保健所保 健・感染症 課					
4																																
5			38	介護施設等 衛生用品購 入事業		①現在のところ県が配布対象外としている訪問系・短期 入所事業所へマスク等衛生用品を市が購入して配布 ②マスク等衛生用品 ③マスク52,350枚×34円×1.1 手指消毒用アルコール1,340本×1,420円×1.1 消毒用エタノール2,790本×300円×1.1 ハンドソープ106本×400円×1.1 ティッシュペーパー手袋1,695箱(100枚入)×564円×1.1 非接触型体温計93個×7,434円×1.1 カウン276袋(10枚入)×4,504×1.1 ④介護保険サービス事業所	-	-	-	-	-	-	I-1. マス ク・消毒液等 の確保	①いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	8,192				8,192	-	-		「郡山市介護施設等衛生用品購 入事業.pdf」参照		R2補正 (地)	介護保険 課				
6																																
7			38	公民館衛生 用品購入事 業		①施設利用者の体温測定を実施。体調を管理し、感染 拡大の防止を図る。 ②非接触型体温計の購入費 ③事業費@6,500円×1.1×105館=750,750円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マス ク・消毒液等 の確保	①いずれも該 当しない	R2.5	R3.3	751				751	-	-			R2補正 (地)	生涯学習 課					
8			106	児童扶養手 当受給者に 対する緊急 支援給付金 事業		①ひとり親家庭世帯の経済的支援として、令和2年4月 分の児童扶養手当受給者に給付金を支給。 ②児童扶養手当受給者1人につき1万円 ③受給者2,680人×1万円、郵券代223千円、口座振込 手数料295千円 ④児童扶養手当受給者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	①いずれも該 当しない	R2.5	R2.9	27,318				27,318	-	-			R2補正 (地)	こども家庭 支援課					
9	○		106	認可外保育 施設入所児 童の保護者 及び施設に 対する協力 金支給事業		①市の要請に基づき認可外保育施設の臨時閉鎖又は登 園を自粛した期間の保育料相当額を協力金として支給 する。また、施設が臨時閉鎖期間中に電話等による入 所児童の健康観察を行った場合に協力金を支給する。 ②③事業実績額8,085千円 自粛・閉鎖分 実績平均保育料1,181円/日×延登園自 粛日数8,618日=8,051千円 健康観察分 事務費100円×延健康観察日数336日= 34千円 ④登園自粛等に協力した保護者。自粛期間の保育料を 施設が日割り払戻等を行った場合は施設。また臨時 閉鎖期間中、児童の健康観察を行った施設。	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に 困っている世 帯や個人へ の支援	①いずれも該 当しない	R2.5	R3.4以降	8,085				8,085	-	-		協力金の支出が5月と なる見込みであるため	R2補正 (地)	保育課					

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業始期	事業終期	A 総事業費	B						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費						
																													補助対象事業費
10	○	単	—	雇用調整助成金申請手数料補助事業	—	①労働者の雇用を維持するための支援 ②雇用調整助成金等申請に係る事務委託手数料の一部助成 補助率1/2(上限:1事業者200千円) ③事業費:428事業者×38,436千円 ④国の雇用調整助成金等を受けている、郡山市内に事業所がある中小企業事業主又は個人事業主	—	—	—	—	—	—	II-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	38,436			38,436	—	—	—	「郡山市雇用調整助成金に係る補助事業.pdf」参照	補助金の交付が4月以降となるため	R2補正(地)	雇用政策課		
11	○	単	—	雇用調整助成金の上乗せ助成事業	—	①労働者の雇用を維持するため ②国の雇用調整助成金決定額に一定の割合を乗じた額を助成する。上限:1事業者 100万円 なお、本事業の対象となるのは国の「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例」による雇用調整助成金等の支給決定8/10とならば対象外となる経費が生じた事業所である。 ③積算根拠 70事業者×1000千円=70,000千円 ④国の雇用調整助成金等を受けている、郡山市内に事業所がある中小企業事業主又は個人事業主	—	—	—	—	—	—	II-1. 雇用の維持	①いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	70,000			70,000	—	—	—	「郡山市雇用調整助成金に係る補助事業.pdf」参照	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特例(厚生労働省)	補助金の交付が4月以降となるため	R2補正(地)	雇用政策課	
12	○	単	—	酪農経営支援対策事業	—	①学校休校により、牛乳摂取機会が減少した市立学校児童・生徒等の栄養支援 ②分散登校(2回/週)の昼食時に牛乳(200ml)を提供 ③25,966人×56.07円×2回=2,912千円 ④市	—	—	—	—	—	—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.5	2,912			2,912	—	—	—			R2予備費(地)	園芸畜産振興課		
13	○	単	106	あさか舞おうち子どもサポーター事業	—	①休園、休校が続く子供たちの栄養面の支援、昼食機会の増加による家計負担の軽減 ②対象者一人当たり、郡山産米10kgを贈呈 ③6,000人×(米代3,445円+郵送料84円) ④市	—	—	—	—	—	—	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.11	21,174			21,174	—	—	—			R2補正(地)	園芸畜産振興課		
14	○	単	—	農商工連携就業機会創出事業	—	①就業機会が減少している商工業者と慢性的に労働力が不足している農業のマッチングを目指す緊急連絡会を開催 ②検討会開催経費 ③参加者旅費(20名×5,350円)、郵送料(20名×650円) ④児童扶養手当受給者、就学支援受給者	—	—	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.8	120			120	—	—	—			R2補正(地)	園芸畜産振興課		
15	○	単	—	肥育農家支援事業	—	①販売価格の下落等の影響を受けている肥育農家に対し子牛購入の補助率を拡充 ②肉用牛肥育経営安定補助交付金の上乗せ補助(補助対象経費の1/10上乗せ補助、上限6万円) なお、国庫事業はJA等生産者団体による事業であり、子牛出荷に対する助成のため、本市事業とは対象が異なる。 ③事業費3,000千円(50頭×60千円) ④福島県農業協同組合	—	○	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	3,000			3,000	—	—	—		肥育牛経営等緊急支援特別対策事業(農林水産省)		R2補正(地)	園芸畜産振興課	
16	○	単	48	郡山市新型コロナウイルス対策特別貸付(実質無利子型)信用保証料補助事業	—	①②対象融資を利用した事業者が負担した信用保証料を補助 ③291件×610,437円(うち返還等見込15,000千円) ④福島県新型コロナウイルス対策特別貸付(実質無利子型)を利用した中小企業者で、信用保証料を負担した者	—	—	—	—	—	—	II-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	177,637			162,637	—	15,000	—			補助金の交付が4月以降となるため	R2補正(地)	産業政策課	
17	○	単	75	テレワーク導入支援補助金	—	①事業者支援のための国助成金の上乗せ補助 ②厚生労働省の働き方改革推進支援助成金(新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース)の上乗せ補助(補助事業対象経費の1/6補助、上限15万円) ③事業費699千円(5社×139.8千円) ④支給決定を受けた市内に主たる事業所を有する中小企業事業主	—	—	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	699			699	—	—	—		国庫補助事業名・働き方改革推進支援助成金(新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワークコース)(厚生労働省)		R2補正(地)	産業政策課	
18	○	単	—	事業継続応援家賃等補助金	—	①休業中のテナント及びオーナー双方の事業継続を支援する。 ②家賃等を減額及び免除した場合、1テナント当たり、減額等した家賃等の額に5分の4を乗じて得た額(上限額:10万円/月、対象期間:最長3か月)。家賃等を免除した場合又は家賃等の減額に加えて1か月以上支払い猶予をした場合、1テナント当たり、1万円を加算(1回のみ) ③事業費109,371千円(内訳:負担金補助及び交付金109,336千円(申請250件×平均補助額437,344円)、事務費35千円(内訳:役員費:郵便料内84×112、@94×1、@120×120、@140×48、@210×6、@250×5)) ④一時的に休業している事業者に対し、家賃等の減免等を行っている不動産事業者又は所有者	—	○	○	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.9	109,531			109,531	—	—	—			R2補正(地)	産業政策課	
19	○	単	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	産業政策課
20	○	単	—	郡山市クラウドファンディング活用支援補助金	—	①クラウドファンディングによる資金調達の支援 ②クラウドファンディング運営会社支払う利用料、プレミアム付き商品券等のプレミアム分(20%)を補助(単独事業者の上限額:1,000千円、旅館業の単独事業者・商工団体:10社以上が加入する協会等の上限額:2,000千円、旅館業10社以上が加入する協会等の上限額:3,000千円) ③9件×282.8千円 ④市内在住の個人、市内に所在する法人、任意団体及び商工会、商店街等の商工団体(売上が減少している事業者)に対し、クラウドファンディングを活用して資金調達を行う事業者	—	—	—	—	—	—	—	—	II-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.5	R3.4以降	2,365			2,365	—	—	—	「郡山市クラウドファンディング活用支援補助金.pdf」参照	補助金の交付が4月以降となるため	R2補正(地)	産業政策課
21	○	単	92	経営等相談ハンズオン支援事業	—	①社会保険労務士等と連携して経営及び労働に関する相談を実施 ②1中小企業者への相談1回当たり10,000円を上限に補助 ③相談回数55回×10,000円 ④商工会及び商工会議所	—	—	—	—	—	—	—	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	550			550	—	—	—			R2補正(地)	産業政策課	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属		
																	総事業費	B											補助対象外経費	
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F							
22	単	53		テイクアウト・デリバリー等事業開始応援補助金		①新たな需要に対応した事業者の経営改善の取組を支援するため ②テイクアウトまたはデリバリーに要する費用 1店舗のみ営業する事業者 上限10万円 複数店舗を営業する事業者 上限20万円 ③上限10万円(151社 11,203,000円) 上限20万円(23社 4,778,000円) ④新型コロナウイルスの影響により、テイクアウト事業等を実施する中小企業・小規模事業者 ①テレワーク環境の整備と市内ホテル等の活用を促進するため ②市内ホテル等による市民及び市民在勤者を対象としたテレワークプラン等のサービス提供に対して、1回(1日1室)または1泊1室の利用に最大5,000円ホテル等へ補助 ③1回1室 上限2,000円(579件・1,157,600円) 1泊1室 上限5,000円(14件・70,000円) ④市内に住所を有するテレワークプランを販売する宿泊事業者	-	○	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	15,981										R2補正(地)	観光課	
23	単	76		テレワーク滞在支援事業補助金		①「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策を行う事業を支援するため ②感染症防止対策に要する消耗品・備品等 ③宿泊業:40件 30,993,000円、飲食業:250件 33,695,000円、その他の事業所:287件32,863,000円 ④市内の宿泊業、飲食業、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他生活関連サービス業、娯楽業及びイベント関連事業を営む事業者 ①市内宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化を促進するため ②宿泊事業者が実施する県内在住者等を対象の誘客キャンペーン(懸賞等)にかかる懸賞商品(宿泊券等の)4/5 ③当選者数3,867人・25施設・59,048,000円(事業費73,815,400円/4/5)+広告等事務費4,123,634円 ④市内宿泊事業者	-	-	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R3.1	1,228		1,228								R2補正(地)	観光課
24	単	35		新しい生活様式対応宿泊・飲食等事業継続補助金		①「新しい生活様式」に対応した感染症防止対策を行う事業を支援するため ②感染症防止対策に要する消耗品・備品等 ③宿泊業:40件 30,993,000円、飲食業:250件 33,695,000円、その他の事業所:287件32,863,000円 ④市内の宿泊業、飲食業、小売業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他生活関連サービス業、娯楽業及びイベント関連事業を営む事業者	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	97,551		97,551									R2補正(地)	観光課
25	単	71		宿泊施設誘客促進事業補助金		①市内宿泊施設の利用促進と地域経済の活性化を促進するため ②宿泊事業者が実施する県内在住者等を対象の誘客キャンペーン(懸賞等)にかかる懸賞商品(宿泊券等の)4/5 ③当選者数3,867人・25施設・59,048,000円(事業費73,815,400円/4/5)+広告等事務費4,123,634円 ④市内宿泊事業者	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	63,172		63,172									R2補正(地)	観光課
26	単	-		コンベンション参加者おもてなし事業補助金		①市外から来訪した宿泊者へ市内協賛店で使用できる商品券を配布 ②商品券代・事業運営経費 ③商品券485人×2,000円、運営経費1,407,090円 ④コンベンションに参加する宿泊利用者	-	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑨商品券・旅行券	R2.6	R3.3	2,377		2,377								R2補正(地)	観光課	
27	単	-		テレワーク端末等整備事業		①自治体の業務のクラウド化等によるクラウドサービス導入の加速のため、テレワーク用モバイル端末及びweb会議システムを導入する ②テレワーク用端末機、通信料、web会議用機器等 ③端末購入費(600台×65,120円=39,072千円)通信料(実績見込額6,558千円)端末等設定費(ソフトウェア端末機設定委託料3,234千円、VDI基盤改修業務委託料9,642千円、ネットワーク機器改修業務委託料1,562千円、計14,436千円)web会議用機器賃借料(R2年度分)925千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	60,593		60,593								R2補正(地)	DX戦略課	
28	単	103		遠隔・オンライン学習の環境整備事業		①GIGAスクール構想関連事業等との連携による小中学校のICT環境の整備 ②高速校内LAN整備事業、タブレット端末1人1台整備事業、オンライン学習用webカメラ整備事業それぞれの国庫補助金対象外部分 ③高速校内LAN整備事業:2,442千円(6か月の回線通信料2,442千円) タブレット端末1人1台整備事業:4,851千円(タブレット端末16,366台の1か月リース料4,851千円) オンライン学習用webカメラ整備事業:23千円(カメラ558台の内、補助金対象外部分2,673円×6台+2,422円×3台=23千円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.6	R3.3	7,316		7,316								R2補正(地)	教育研修センター	
29																														
30	○	単	35	公共交通(路線バス、タクシー)安全安心利用対策事業		①バス・タクシー事業者の感染症防止対策費用等への補助 ②公共交通機関の車内消毒や衛生用品購入等に要する経費 ③ア 路線バス2社・3,178千円(実績値) イ タクシー事業者16社・7,956千円(実績値) ④市内に路線バスを運行しているバス事業者及び市内のタクシー事業者	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.7	R3.2	11,134		11,134								R2補正(地)	総合交通政策課	
31	○	単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業1		①市役所庁舎トイレの非接触化を推進し感染症拡大を防止する ②手洗器水栓の自動化に要する費用を交付対象経費とする。 ③手洗器自動水栓 41個×103,292円=4,235,000円 ④市	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	4,235		4,235								R2補正(地)	総務法務課	
32	単	12		新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業2		①窓口や執務室内に飛沫感染防止用スクリーンを設置し感染症拡大を防止する ②窓口カウンター用スクリーン、事務機用スクリーン設置にかかる部材の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③窓口用アクリルスクリーン 246組×12,340円=3,038,840円 執務室用ビニルスクリーン部材 塩ビパイプ(4m) 2,500本×272円=680,000円 接手材 21,140個×29円=613,060円 ビニルシート 103巻×10,230円=1,053,690円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	5,383		5,383								R2予備費(地)	総務法務課	
33	○	単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業3		①窓口カウンターに個別仕切り(パーティション)を設置し来庁者同士の飛沫感染を防止する ②本庁舎1階窓口カウンターへの個別仕切り設置に要する費用を交付対象経費とする。 ③北側カウンター個別仕切り24台×222,737円=5,345,700円 南側カウンター更新23m及び個別仕切り12台×569,276円=6,831,300円 ④市	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	12,177		12,177									R2補正(地)	総務法務課

No.	確認済み事業	補助単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属		
																	総事業費	B											補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G							
34		単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業4		①来庁者の体温測定・手指消毒、庁舎内の換気や消毒により感染症拡大を防止する ②非接触型体温計及び自動手指消毒器、換気・消毒用資材の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③非接触型体温測定器(スタンド型)4台×169,400円=677,600円 足踏式手指消毒器4台×21,780円=87,120円 手指消毒液(500mL、1L)430本×1,246円=535,780円 手指消毒液(補充用18L、20L)95缶×8,860円=841,700円 手指消毒液用ボトル(500mL、1L)55個×760円=41,800円 消毒用クロス(360枚)19箱×6,480円=123,120円 消毒用ゴム手袋 120双×180円=21,600円 消毒用使い捨て手袋(1,000枚)9箱×8,600円=77,400円 消毒用次亜塩素酸ナトリウム 210本×641円=134,610円 消毒用ボトル容器(500mL) 300個×238円=71,400円 消毒用ポリバケツ(9L) 150個×535円=80,250円 便座除菌クリナー(本体) 42台×4,400円=184,800円 便座除菌クリナー(補充液 5L) 10本×4,900円=49,000円 サーキュレーター 10台×7,733円=77,330円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	3,004			3,004	-	-				R2予備費(地)	総務法務課			
35		単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業5		①窓のない応接室に換気設備を設置し、空気の循環を良くすることで感染症拡大を防止する ②換気設備の設置に要する費用を交付対象経費とする。 ③換気扇設置 2組×899,250円=1,798,500円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,799			1,799	-	-				R2補正(地)	総務法務課			
36		単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業6		①会議におけるソーシャルディスタンスを確保し、参加者の感染症拡大を防止する ②個別の卓上マイクを備えた音響設備の設置に要する費用を交付対象経費とする。 ③パワースピーカー 1台×4,537,000円=4,537,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.3	12,430			12,430	-	-				R2補正(地)	総務法務課			
37	○	単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業7		①空気の流れの悪い執務室(窓口含む)の壁を撤去するなどにより換気を促進し、感染症拡大を防止する ②間仕切り壁撤去、サッシ改修に要する費用を交付対象経費とする。 ③サッシ取替 12箇所×474,330円=5,691,960円 間仕切り壁撤去(防煙垂壁設置含む)22.5㎡×55,024円=1,238,040円 ④市	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	6,930			6,930	-	-			執務室及び来庁者窓口部分の工事であり、休日作業が主になることから、年度内の完了が困難な見込みであるため。	R2補正(地)	総務法務課			
38	○	単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業8		①市役所庁舎トイレの洋式化及び便器洗浄時等の非接触化を図ることにより、感染症拡大を防止する ②和式便器の洋式化、洋式便器の蓋自動開閉式便座への改修、非接触型便器洗浄装置の設置及び小便器水栓の自動化に係る費用を交付対象経費とする。 ③洋式化(ブース改修含む)69箇所×991,000円=68,379,000円 便座交換等53箇所×280,730円=14,878,690円 小便器自動水栓 12個×84,260円=1,011,110円 ④市	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R3.4以降	84,269			84,269	-	-			全国的に同種工事が発注され資機材の納期が通常より大幅に長くなることが予想され、年度内の完了が困難な見込みであるため。	R2補正(地)	総務法務課		
39		単	12	新型コロナウイルス市役所庁舎等感染予防環境整備事業		①行政センター庁舎等のトイレ非接触化改修を行いコロナ感染症拡大を防止する。 ②トイレ非接触化改修(ウォシュレット便座、手洗・小便器の自動水栓化、ブース改修-仮設トイレ設置含む) ③豊田(便器1箇所、手洗自動水栓1箇所)331千円×一式=331千円、大槻(便器8箇所)6,273千円×一式=6,273千円、安城(便器18箇所、手洗自動水栓1箇所)13,111千円×一式=13,111千円、三郷(便器7箇所)7,007千円×一式=7,007千円、遠藤(便器2箇所、小便器自動水栓2箇所、手洗自動水栓10箇所)16,400千円×一式=16,400千円、河内連絡所(便器6箇所、小便器自動水栓3箇所、手洗自動水栓4箇所)7,990千円×一式=7,990千円、片平(便器2箇所、手洗自動水栓4箇所)18,868千円×一式=18,868千円、喜久田(便器16箇所)8,176千円×一式=8,176千円、日和田(便器9箇所、小便器自動水栓4箇所、手洗自動水栓7箇所)7,644千円×一式=7,644千円、富久山(便器9箇所、手洗自動水栓12箇所)11,935千円×一式=11,935千円、湖瀬(便器1箇所、小便器自動水栓3箇所、手洗自動水栓4箇所)2,895千円×一式=2,895千円、月形連絡所(便器6箇所、小便器自動水栓4箇所、手洗自動水栓3箇所)6,277千円×一式=6,277千円、田中(便器2箇所、小便器自動水栓2箇所)4,471千円×一式=4,471千円、高瀬連絡所(便器6箇所、小便器自動水栓3箇所、手洗自動水栓4箇所)4,174千円×一式=4,174千円、二郷連絡所(便器6箇所、小便器自動水栓3箇所、手洗自動水栓3箇所)3,369千円×一式=3,369千円、西田(便器13箇所)4,277千円×一式=4,277千円、中田(便器13箇所、小便器自動水栓2箇所、手洗自動水栓9箇所)11,025千円×一式=11,025千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R3.1	R3.4以降	134,823			134,823	-	-			全国的に同種工事が発注され資機材の納期が通常より大幅に長くなることが予想され、年度内の完了が困難な見込みであるため。	R2補正(地)	総務法務課	
40		単	-	新型コロナウイルス行政センター及び連絡所感染対策環境整備事業		①来庁者の体温測定により感染症拡大を防止する。 ②非接触型体温計の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③非接触型体温測定器(スタンド型)18台×120,236円、4台×163,900円=2,820千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①いずれも該当しない	R2.9	R2.12	2,820			2,820	-	-				R2予備費(地)	総務法務課			
41		単	-	新型コロナウイルス行政センター及び連絡所感染対策環境整備事業2		①窓口カウンターに飛沫感染防止用スクリーンを設置し、感染症拡大を防止する。 ②窓口カウンター用スクリーン設置にかかる部材の購入に要する費用を交付対象経費とする。 ③-1窓口用アクリルスクリーン(1,000×900)67個×11,154円=7,473,180円 ③-2窓口用アクリルスクリーン(1,000×1,000)19個×15,114円=287,166円 ③-3窓口用アクリルスクリーン(1,000×1,100)2個×15,114円=30,228円 ③-4窓口用アクリルスクリーン(1,000×1,200)15個×17,160円=257,400円 合計1,322,112円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11	1,323			1,323	-	-				R2予備費(地)	総務法務課

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属		
																	総事業費	B										補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
42		単	-	新型コロナウイルス感染症対策緊急雇用事業		①コロナ緊急雇用対策のため、会計年度任用職員を任用する。 ②、③以下のとおり 【コロナ対策】 産業政策課 事業再開応援家賃等助成金受付等事務職(5人) 197,821円×延べ22月=6,330千円 観光課 テレワーク滞在支援助成金等受付事務職(2人) 201,826円×延べ15月=3,028千円 その他コロナ対策業務従事分(国保、学管など)事務職(4人) 149,343円×延べ27月=4,032千円 【離職者等】 事務職(1人) 164,045円×延べ6月= 984千円 事務補助(6人) 139,811円×延べ21月=2,936千円 【大学生】 事務補助(21人) 45,217円×延べ92月=4,160千円 その他 雇用保険本人負担分15千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	II-1. 雇用の維持	②いずれも該当しない	R2.7	R3.3	21,470			21,000	-	470			R2補正(地)	人事課			
43	○	単	38	所属用衛生用品購入事業		①職員の体温測定のため、非接触型体温計を購入 ②非接触型体温計の購入費 ③150個×11,550円=1,732,500円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,733			1,733	-	-			R2予備費(地)	職員厚生課			
44		単	36	備蓄品提供体制整備事業		①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ新たに必要となる備蓄品の管理等に要する物品等の購入費 ②③備蓄品保管用パレット200枚×3,410円=682千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	682			682	-	-			R2予備費(地)	防災危機管理課			
45		単	36	避難所環境整備事業		①新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた避難所運営に必要とされる環境整備物品等の購入費 ②③サーキュレーター100台×15,400円=1,540千円 段ボール製間仕切り2,500区画分×1,381.6円=3,454千円 サーマルカメラ(PCセット)5セット×154千円+サーマルカメラ(PCセット)7セット×388,882円=770千円+2,722千円=3,492千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	②いずれも該当しない	R2.6	R2.9	8,486			8,486	-	-			R2予備費(地)	防災危機管理課			
46	○	単	36	災害時におけるホテル・旅館活用事業		①-災害救助法が適用されない小規模災害や早期避難において、新型コロナウイルスの重症化リスクの高い妊婦等の方の避難場所としてホテル・旅館を活用し、避難所の感染症対策の強化を図る。(福島県補助:補助率50%) ②-宿泊に要する費用 ③7,900円(1泊)×4日×500人=15,800千円(うち県補助50%7,900千円) ④市	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	②いずれも該当しない	R2.6	R3.3	15,800			7,900	-	7,900			R2補正(地)	防災危機管理課		
47	○	単	-	公共施設等におけるキャッシュレス決済の導入		①窓口でキャッシュレス決済手段を設け、現金の受け渡しによる感染症の感染リスクを低減させる。 ②マルチペイメント端末機及びPOSレジ等の導入 ③(通信費)通信費1,779千円 (機材手数料)80千円 (機材導入費及び保守費)14,170千円 ④市	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.1	R3.3	16,029			16,029	-	-			R2補正(地)	DX戦略課			
48		単	-	中田町柳橋地区光ファイバ整備に対する補助事業		①市内で唯一光回線が未整備となっている中田町柳橋地区に、光ファイバ回線を整備する事業者に対し、補助金を交付する。 ②民間通信事業者が光回線整備に要する補助対象事業費のうち、国庫補助金、臨時交付金対象額、事業者負担額を除いた額。 ③補助対象事業費225,530千円(送受信機1式×20,620千円、伝送専用用線1式×39,216千円、中継増幅装置1式×1,840千円、送受信機設置工事費1式×7,640千円、伝送専用線敷設工事1式×75,338千円、中継増幅装置設置工事1式×368千円、施行・構築費1式×74,800千円、撤去費1式×2,925千円、諸経費1式×2,793千円) 補助対象事業費225,530千円-国庫補助金(補助率1/3)75,176千円-臨時交付金75,176千円-事業者負担額33,669千円=41,509千円(地方単独事業分) ④光回線を整備する民間通信事業者	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	②いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	41,509			41,509	-	-			無線システム普及支援事業費等補助金(高度無線環境整備推進事業)(総務省)	計画・準備・整備に長期間を要し、国の6月補正予算で対応することから、年度内に完了させることが困難であるため。	R2補正(地)	DX戦略課
49	○	単	-	広報事業に係る感染拡大防止対策事業		①記者会見時の密着を避けることと突発的な会見等を行うため、広い会議室やオープンスペースでの会見を行うための音響設備を調達する。 ②ポータブルアンプセット、バックパネル ③ポータブルアンプセット1,382,700円×1式=1,382,700円、バックパネル258,500円×3セット=775,500円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.7	R2.12	2,159			2,159	-	-			R2補正(地)	広聴広報課			
50	○	単	-	情報発信充実事業		①感染症対策や支援制度などを伝えるにあたり、広報紙などに触れる機会の少ない若年層や言語通訳が必要な聴覚障がい者など、情報発信の充実を図るため、直接接しない媒体であるYouTubeなどの動画による情報を提供する撮影器材を調達する。 ②カメラ・マイク・照明、その他資材 ③カメラ43,450円×1台=43,450円、マイク4,400円×1本=4,400円、照明12,100円×1組=12,100円、その他資材26,235円×1式=26,235円 ④市	-	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	②いずれも該当しない	R2.7	R2.12	87			87	-	-			R2補正(地)	広聴広報課		

No.	確認済 補助 単 独 事 例 集 事 例 番 号	交付対象事 業の名称	所 管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要 請協力金	②事業者 への給付 金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対 象とした給 付金等	基金	経済対策との 関係	交付対象事業 の区分 (地域未実施 20との該当 関係)	事業 始期	事業 終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に關連 している国庫補助事業 がある場合、その国庫 補助事業名と所管省 庁名)	備考② (事業の終結が令和3 年3月を超えることが 見込まれる場合、その 事情)	予算区分	所属	
															総事業費	B										補助対 象外経 費
																補助対 象事業 費	C 国庫補 助額	D 交付対 象経費	E 起債予 定額	F その他						
61	○	単	12	自転車等駐 車場→コロナ対 策事業	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投 資の早期執 行等	①いずれも該 当しない	R2.12	R3.2	2,415			2,415	-	-			R2補正 (地)	セーフティ 課		
62		単	12	文化芸術振 興費補助金1	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投 資の早期執 行等	①いずれも該 当しない	R2.9	R3.4以降	115,350			115,350	-	-		郡山市民文化セ ンターについては、修繕 箇所が多数であること や、施設を供用しながら 工事を進める必要 があることから、令和 2年度内に竣工すること が困難なため。	R2補正 (地)	文化振興 課		
63	○	単	40	文化芸術振 興費補助金2	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・ 運輸業、飲食 業、イベント・ エンターテイン メント事業 等に対する支 援	①いずれも該 当しない	R2.10	R3.3	2,645			2,645	-	-			R2補正 (地)	文化振興 課		
64	○	単	12	公共的空間 安全・安心確 保事業	-	-	-	-	-	-	I-1. マス ク・消毒液等 の確保	①いずれも該 当しない	R2.9	R3.3	2,170			2,170	-	-			R2補正 (地)	文化振興 課		
65	○	単	12	屋内体育施 設公共的空間 安全・安心確 保事業	-	-	-	-	-	-	I-1. マス ク・消毒液等 の確保	①いずれも該 当しない	R2.11	R3.3	12,328			12,328	-	-			R2補正 (地)	スポーツ振興 課		
66	○	単	38	スポーツ事業 支援事業	-	-	-	-	-	-	Ⅲ-1. 観光・ 運輸業、飲食 業、イベント・ エンターテイン メント事業 等に対する支 援	①いずれも該 当しない	R2.10	R2.10	86			86	-	-			R2補正 (地)	スポーツ振興 課		
67	○	単	107	外国人留 学生等支援事 業(インフルエン ザ一発掘事 業)	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に 困っている世 帯や個人への 支援	①いずれも該 当しない	R2.9	R2.12	1,000			1,000	-	-			R2補正 (地)	国際政策 課		

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G						
105	○	単	-	事業継続応援給付金		①売上減少している事業者の事業継続を支援するため、国の持続化給付金事業の対象とならない事業者に対し、固定費等の補助を行う。 ②1月～12月の売上高が、1か月前年同月比15%以上50%未満減少している場合。 (ア)店舗・事業所等が1か所のみ事業者 一律10万円 (イ)店舗・事業所等が2か所以上事業者 一律20万円(最大) ③事業費102,760千円(内訳:負担金補助及び交付金100,300千円(769件×100,000円、123件×200,000円)、委託費2,460千円) ④売上が減少しているが、国の持続化給付金の対象とならない中小企業者等	-	○	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	102,760			102,760	-	-			持続化給付金(経済産業省)		R2補正(地)	産業政策課	
106	○	単	48	市融資制度「売上高等減少対策資金」融資の実行期間の延長及び利子補給		①コロナ等により経営への影響があった事業者向け融資の利用に係る利子保証する ②当該融資当初3年間の利子 ③77件×平均46.3千円(実績値) ④郡山市売上高等減少対策資金融資の利用者	-	-	-	-	-	-	II-2. 資金繰り対策	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	3,565			3,565	-	-			補助金の交付が4月以降となるため		R2補正(地)	産業政策課	
107	○	単	73	ご当地温泉キャラクター観光案内システム整備事業		①磐梯熱湯温泉PRと誘客と受け入れ体制の強化 ②地域温泉キャラクターを活用し新しい生活様式に配慮した案内システムの構築、タッチパネルサイネージの整備 ③1基×1,000万円×税=1,100万円 ④(一社)磐梯熱湯温泉観光協会	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	11,000			11,000	-	-					R2補正(地)	観光課	
108		単	12.35	郡山ユラックス熱海コンベンション機能強化事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止とコンベンション機能強化 ②トイレの自動洗浄、手洗所の自動水栓工事費、サーマルカメラ設置 ③工事費41,921,000円×-式=41,921,000円(手洗自動水洗38基、小便器自動水洗42基、洋風大便器設置42基)、サーマルカメラ等2台:734,800円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	42,656			42,656	-	-			設計及び施工に期間を要するため		R2補正(地)	観光課	
109		単	-	会議・会合等開催支援事業		①ホテル、旅館の会議室等で「新しい生活様式」対応の会議、会合、懇親会等を推奨するため、その開催に係る経費の一部を支援する。 ②会議会合等の開催に係る経費(会場費、備品等借り上げ料、飲食費、サービス料等)1/2以内(上限5万円) ③会議回数88件×2,647,000円、口座振替手数料、広報チラシ印刷費等138,080円 ④(一社)郡山市観光協会	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.4以降	2,785			2,785	-	-			補助金の交付が4月以降となるため		R2補正(地)	観光課	
110		単	-	合宿誘致促進事業		①市内宿泊施設の利用促進と市内合宿利用による地域経済の活性化を促すため。 ②合宿参加者の宿泊費 ③27団体・643人で1,114人泊×3,000円(3,342千円) ④合宿実施学生団体	-	-	-	-	-	-	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	3,342			3,342	-	-					R2補正(地)	観光課	
111		単	-	郡山駅西口広場使用料の減免		①郡山駅西口広場に係るバスタクシーの使用料を免除し、事業者の事業継続を支援する ②駅前広場使用料の減免に係る費用(R2.7からR2.12分を免除) ③対象 路線バス 73系統×1,000円×9月= 657,000円 高速バス 25系統×1,600円×9月= 360,000円 タクシー 455台× 600円×4月=1,092,000円 448台× 600円×5月=1,344,000円 合計 3,453,000円 ④駅前広場を利用している路線バス、タクシー事業者	-	-	-	-	-	-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.7	R3.3	3,453			3,453	-	-					R2補正(地)	道路維持課	
112		単	20	住まいの困窮者緊急支援事業		①収入減になった世帯の家賃負担を軽減させ、生活の一助とする ②家賃減免分の補助 ③家賃減免決定済者の減免額平均41,559円×64人=2,660千円 ④市営住宅入居者	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	2,660			2,660	-	-					R2補正(地)	住宅政策課	
113	○	単	-	郡山駅西口駐車場キャッシュレス決済の導入		①郡山駅西口駐車場にキャッシュレス決済手段を設け、現金の受け渡しによる感染症の感染リスクを低減させる。 ②マルチペイメント端末機及びPOSレジ等の導入 ③(通信費)通信費30千円(決済手数料)126千円(機器導入費及び保守費)353千円 ④市	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタルトランスフォーメーションの加速	③キャッシュレス	R3.1	R3.3	509			509	-	-					R2補正(地)	都市政策課(DX戦略課)	
114	○	単	12	公共空間安全・安心確保事業		①公園利用者及び職員の安全確保のため、必需品の購入 ②③ 非接触型検温装置3台×115,500円/台=346,500円 非接触型検温装置1台×115,500円/台=115,500円 合計462,000円 ④指定管理者(財団)郡山観光交流振興公社	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	462			462	-	-					R2予備費(地)	公園緑地課	

No.	確認済み事業	補助単独	事例番号	事例名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	A						参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属		
																	総事業費	B										補助対象外経費	
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他							
115	○	単	109	公共施設等の管理維持体制持続化事業		①利用者のため、施設的环境整備 ②③ ハ プール更衣室換気設備設置4,196千円×一式 ニ トイレ等施設修繕43,514千円×一式 合計47,710千円 ④指定管理者(財団)郡山観光交流振興公社、(財団)郡山市文化・学び振興公社、 カルチャーパーク、21世紀記念公園、平成記念こどものもり公園、野島の森学習館、荒井中央公園	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	47,710			47,710	-	-				R2補正(地)	公園緑地課		
116	○	単	12	学校施設環境整備事業(手洗水栓交換)		①小中学校の手洗水栓について、手の接触を減らすため、現行のハンドル型からレバー型に交換することで学校施設内における感染症拡大防止を図る。 ②手洗水栓の交換に要する経費 ③5,479箇所×2,379円=13,035千円 ④市	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	13,035			13,035	-	-				R2補正(地)	総務課		
117		単	80	公民館定期講座等ネット配信事業		①ICTの活用により各公民館から講座等を配信し、受講者が在宅学習できるようにすることで感染症拡大防止及び生涯学習環境の充実を図る。 ②タブレットの購入に要する経費 ③高円費 @24,980円×1.1×43台=1,181,554円(タブレット) @11,800円×1.1×9本=116,820円(ウイルスソフト) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.10	R3.3	1,299			1,299	-	-				R2補正(地)	生涯学習課		
118		単	12	公民館網戸設置事業		①換気時における虫や鳥の侵入防止のため公民館の網戸未設置箇所を整備することで感染症拡大防止を図る。 ②網戸設置に要する経費 ③修繕費321,640円×一式=321,640円(7公民館、1分館)工事請負費 6,072,000円×一式=6,072,000円(22公民館、2分室、3分館) 321,640円+6,072,000円=6,393,640円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	6,394			6,394	-	-				R2補正(地)	生涯学習課	
119	○	単	28	電子書籍サービス促進事業		①図書館への来館が不要かつ24時間利用可能な電子書籍サービスを活用することで外出抑制による感染症拡大防止及び読書環境の充実を図る。 ②電子書籍利用に要する経費 ③事業費 使用料及び貸借料 3,493,331円×1.1=3,842,664円 681タイトル(一般向け実用書 400タイトル・中高生向け小説 281タイトル) ④市	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	3,843			3,843	-	-				R2補正(地)	中央図書館	
120		単	-	学校トイレ清掃委託事業		①児童生徒の感染リスクの低減を図る。 ②トイレ清掃委託料 ③95,389,800円×一式=95,390千円(小・中・義務教育学校78校の積上げ) ④郡山市立小・中・義務教育学校	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	95,390			95,390	-	-				R2補正(地)	学校管理課	
121		単	102	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業		①臨時休業時の児童生徒の体力の改善及び向上 新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業による運動機会の減少を要因とする体力低下や肥満傾向の増加が懸念されることから、児童生徒が集合せず、個人で手軽に体力向上に取り組むことができる運動用具(とびなわ)を配布することにより、運動不足を解消し、体力の維持・向上を図るとともに、再度、臨時休業になった際も、家庭において児童生徒が主体的に体力向上に取り組めるようにする。 ②とびなわの購入費 ③610円×25,000人×1.1+560円×2,900人×1.1=18,561,400円 ④郡山市立小・中・義務教育学校の児童生徒	-	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.8	R3.4以降	18,562			18,562	-	-		落札業者より納期延長の申し出があり、年度内納品完了が困難な見込みであるため		R2補正(地)	学校管理課
122		単	23	密集軽減のための輸送能力増強事業		①スクールバスの3密解消 ②スクールバスの増便 ③69,300×137×1.1=10,443,510円(西田学園) 69,100×135×1.1=10,261,350円(谷田川小) 27,800×138×1.1=4,158,980円(熱海小バス) 6,800×135×1.1=1,008,800円(熱海小・タクシー) 20,900×87×1.1=2,000,130円(湖南小中) 合計 27,874千円 ④西田学園・谷田川小・熱海小・湖南小中の児童・生徒	-	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	27,874			27,874	-	-				R2補正(地)	学校管理課
123		単	106	学校給食費補助事業		①給食費補助額 ②給食費補助額 ③小学校 2学期 168,985,419円 3学期 98,229,532円 中学校 2学期 97,705,998円 3学期 52,984,477円 合計 417,905,425円 ④児童・生徒を支援するための経費	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.7	R3.3	417,906			417,906	-	-				R2補正(地)	学校管理課	
124	○	単	102	修学旅行・学習旅行の実施に伴う追加的経費への支援		①修学旅行で貸切バス利用の市立学校について、同バスを増便し、バス台数を追加する。通常定員数ではない、余裕のある定員数とすることで「3密」を避けて修学旅行を実施することが可能となる。 ②修学旅行実施に伴う追加的経費 ③(小学生+中学生+引率者)12,551名×使用料(実費)1,607.4円(一人当たりの平均)=20,175千円 ④小学生及び中学生+引率教員	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	20,175			20,175	-	-				R2補正(地)	学校教育推進課	
125	○	単	102	修学旅行・学習旅行の中止・延期に伴う追加的経費への支援		①中止・延期には引率教員も追加的経費の負担が発生していることから支援する。 ②修学旅行延期キャンセルに伴う追加的経費 ③引率者186名×キャンセル料(実費)596.8円(一人当たりの平均)=111千円 ④引率教員	-	-	-	-	-	-	-	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	111			111	-	-				R2予備費(地)	学校教育推進課	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象外経費
																		補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G						
126	○	単	102	家庭学習に使用する英語辞典等の配付		①家庭学習時に使用する英語辞典を小学4・5年生等へ、英語ドリルを小学5・6年生等へ配付し、学力の向上を支援する。 ②家庭学習に対する追加的支援 ③英語辞典代1,643円×(市内小学5年生生員+各学年教職員)2,930冊×1.11=5,290千円、1,659円×(市内小学4年生生員+各学年教職員)2,850冊×1.11=5,198千円、英語ドリル代290円×(市内小学5・6年生生員+各学年教職員)5,744冊=1,666千円 ④(英語辞典/小学4・5年生、英語ドリル/小学5・6年生)十名生員教職員	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.2	12,160				12,160						R2補正(地)	学校教育推進課	
127	○	単	102	学校保健特別対策事業費補助金(修学旅行のキャンセル料等支援事業)		①政府が要請した学校の一斉臨時休業期間中の修学旅行中止・延期に伴うキャンセル料の保護者の追加的経費について財政的支援をする。 ②修学旅行中止に伴う追加的経費 ③1,140円×6名=30,640円(生徒6名分実費)(文部科学省指示上上限額の範囲内) ④対象校の該当生徒	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.2	31				31						R2補正(地)	学校教育推進課	
128	○	単	102	修学旅行の実施に伴う追加的経費への支援		①修学旅行で「3密」を避けるため、追加した部屋の宿泊料金に対する保護者の追加的経費について財政的支援をする。 ②修学旅行実施に伴う追加的経費 ③(中学生+引率者)58名×追加した部屋数の宿泊料金(実費)2,431.0円(一人当たりの平均)=141千円 ④該当生徒(中学3年生等)、引率教員	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	141				141						R2補正(地)	学校教育推進課	
129	○	単	102	修学旅行の中止・延期に伴う追加的経費への支援の拡充		①令和2年4月以降の修学旅行中止・延期の判断に伴う保護者(ただし個人判断による中止の場合でも、やむを得ない相当な理由があれば含む)の追加的経費について財政的支援をする。 ②修学旅行延期キャンセルに伴う追加的経費 ③中学生2,996名×キャンセル料(実費)3,225.4円(一人当たりの平均)=7,728千円 ④該当生徒(中学3年生等)	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	7,728				7,728						R2予備費(地)	学校教育推進課	
130	○	単	102	家庭学習に使用する国語辞典の配付		①小学2年生等へ家庭学習時に使用する国語辞典を配付し、学力の向上を支援する。 ②家庭学習に対する追加的支援 ③国語辞典代1,415円×(市内小学2年生生員+2学年教職員)2,800冊×1.11=4,359千円 ④小学2年生+2学年教職員	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.10	R3.2	4,359				4,359						R2補正(地)	学校教育推進課	
131	○	単	-	上下水道基本料金の減免		①ホテル・旅館業の固定費負担の軽減を図り、経営を支えるため ②水道事業会計等に繰り出し、上下水道の基本料金の減免に係る費用 ③対象上水68件(2,888千円×一式)、下水56件(196千円×一式) ④旅館業法に規定する旅館・ホテル営業の許可を受けている者。ただし風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する届出をしている者等を除く。	-	-	-	-	-	-	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.5	R2.8	3,084				3,084						R2補正(地)	お客様サービス課	
132		単	77	新型コロナウイルス感染症防止のための勤務環境整備		①職員の接触機会を減らすために、サテライトオフィスを整備するための物品購入費 ②③ ・机購入代(24台1,151,040円) ・椅子購入代(48脚871,200円) ・ホワイトボード購入代(2台59,400円) ・卓上パーテーション(35枚198,660円) 【合計2,280,300円(2,281千円)】 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.3	R3.3	2,281				2,281						R2予備費(地)	職員厚生課(人事課)	
133		単	38	所属用衛生用品購入事業2		①職員の感染防止のため、不織布マスク等を購入 ②不織布マスク、次亜塩素酸ナトリウム等の購入費 ③マスク 2350枚×81.4円=191,290円 マスク 97650枚×44円=4,296,600円 次亜塩素酸Na 400本×495円=198,000円 カウンタークロス 50箱×2,400円=120,000円 ゴム手袋 140双×180円=25,200円 ゴム手袋 60双×230円=13,800円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R2.7	4,845				4,845						R2予備費(地)	職員厚生課	
134		単	38	所属用衛生用品購入事業3		①職員の感染防止のため、フェイスシールドを購入 ②フェイスシールドの購入費 ③5,000個×209円=1,045,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.12	1,045				1,045						R2予備費(地)	職員厚生課	
135		補	-	無線システム普及支援事業費等補助金	総務	(高度無線環境整備推進事業) ①市内で唯一光回線が未整備となっている中田町柳橋地区に、光ファイバ回線を整備する事業者に対し、補助金を交付する。 ②民間通信事業者が光回線整備に要する補助対象事業費のうち、国庫補助金同額。 ③補助対象事業費225,530千円(送受信機1式×20,620千円、伝送専用線1式×39,216千円、中継増幅装置1式×1,840千円、送受信機設置工事費1式×7,640千円、伝送専用線敷設工事1式×75,339千円、中継増幅装置設置工事1式×368千円、施行・構築費1式×74,800千円、撤去費1式×2,925千円、諸経費1式×2,783千円) 国庫補助金=補助対象事業費225,530千円÷3=75,176千円 交付金の額=75,176千円 ④光回線を整備する民間通信事業者	-	-	-	-	-	-	-	IV-3. リモート化によるデジタルトランスフォーメーションの加速	①いずれも該当しない	R2.12	R3.4以降	225,530	225,530	75,176		75,176						R2補正(国)	DX戦略課
136		単	12	労働福祉会館利用者感染防止事業		①利用者の体温測定により、感染拡大防止を図る。 ②非接触型体温計に係る費用 ③非接触型体温計:105,000円×1台×1.1=115,500円 合計 115,500円 ④那山市労働福祉会館	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	115				115						R2予備費(地)	雇用政策課	

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F						
																	G												
137	単	12	町内会活動による感染防止支援事業	町内会等が「新しい生活様式」に基づいた町内会活動が行えるよう非接触型温度計及び手指消毒薬を配布することで、新型コロナウイルス感染症対策を図る。 ②非接触型温度計及び手指消毒薬に係る費用 ③非接触型温度計(1,650円×1.1×663個+2,200円(税込)×7個=1,218,745円) 手指消毒薬(750円×1.1×1,104本=910,800円) ④町内会	1-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,129					2,129	-	-							R2予備費(地)	市民・NPO活動推進課					
138	単	12	市民ふれあいプラザ利用者感染防止事業	①利用者の体温測定により、感染拡大防止を図る。 ②非接触型体温計に係る費用 ③非接触型体温計・240,000円×1台=240,000円 合計 240,000円 ④市民ふれあいプラザ	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	240					240	-	-						R2予備費(地)	市民課						
139	単	-	野球場広告掲載料の減免	①広告掲載物件の開成山野球場が、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館し、広告の宣伝効果が減少したことから広告掲載料を減免する。 ②野球場の休館日数に相当する広告掲載料の日割相当額の減免に係る費用 ③3,663千円(広告掲載料年額)×28日(休館日数)/365日=281千円 ④開成山野球場に広告を掲載している広告代理店	II-3. 事業継続に困っている事業者等への支援	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	281				281	-	-							R2補正(地)	スポーツ振興課						
140	単	12	公共空間安全・安心確保事業	①施設利用者及び職員の安全確保のため、必需品の購入 ②非接触型検温装置の購入費 ③115,500円×1台=115,500円 ④総合福祉センター	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.11	115					115	-	-						R2予備費(地)	保健福祉総務						
141	補	-	生活困難者就労準備支援事業費等補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う福祉事務所の面接相談等の体制強化 ②会計年度任用職員に係る人件費 ③人件費1,188,987円(1名雇用期間2020.8.1~2021.3.31)	II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,189	1,189	891		298	-	-							R2補正(国)	生活支援課						
142	補	38	障害者総合支援事業費補助金	①市内の障害福祉サービス等事業所における新型コロナウイルス感染症の予防・拡大防止のため、衛生用品を購入し配布する。 ②衛生用品購入費用 ③マスク 84,000枚 2,214,080円 アルコール消毒剤(15kg) 34缶 299,200円 手指消毒用アルコール 4,900本 4,097,907円 消毒用エタノール 2,800本 877,800円 ハンドソープ 2,495本 1,152,800円 ペーパータオル 364箱 1,301,300円 計9,943,087円 ④障害福祉サービス推進事業	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	9,944	9,944	6,628		3,316	-	-	-							R2補正(国)	障がい福祉課					
143																								障がい福祉課					
144	補	-	障害者総合支援事業費補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増えることに伴う利用者の負担軽減 ②放課後等デイサービスの利用が増えたことに伴う利用料を一時的に負担した事業所に対し助成金を交付。 ③対象児童13人26,195円 ④障害福祉サービス事業者	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R3.4以降	27	27	-		8	-	19	-						R2補正(国)	障がい福祉課						
145	補	38	障害者総合支援事業費補助金	①手話通訳者へ透明衛生マスク(フェイスシールド)を購入し配布する。 ②衛生用品購入費用 ③・透明マスク(10個入×3箱)16,500円 ・マスク(透明マスク)(10個入×14箱)77,000円 ・フェイスシールドグラス(シールド2枚入)50組)85,250円 計118,750円	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	179	179	89		46	-	44	-						R2補正(国)	障がい福祉課						
146																								障がい福祉課					
147	単	12	高齢者等利用施設の新型コロナウイルス感染防止対策事業	①施設利用者の入浴利用時における新型コロナウイルス感染症防止対策として浴室換気扇の更新等を行う。 ②浴室換気扇の更新等に要する費用 ③日和田地域交流センター(1か所更新) 490千円×1.1=539千円 サニーランド湖南(2か所更新) 600千円×1.1=660千円 逢瀬荘(2か所増設、既設換気扇清掃) 850千円×1.1=935千円 ④指定管理者制度導入施設	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	2,134				2,134	-	-							R2予備費(地)	健康長寿課						
148	補	-	介護保険事業費補助金	①通いの場自衛による高齢者の心身機能低下が懸念されているため自宅でもできる介護予防についてのチラシを作成し、通いの場登録者へ送付及び窓口を設置し、介護予防を図った。 ②チラシ作成費用及び郵送料 ③印刷製本費6,000部×@17.6円×1.1=116,160円、郵便料2,539人×@84円=213,276円 ④通いの場登録者及び市民	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.5	R3.3	329	329	216		113	-	-							R2補正(国)	地域包括ケア推進課						
149	単	38	介護施設等衛生用品購入事業	①圏が自治体を通じて配布する使い捨て手袋について、事業所あて配送する。 ②衛生用品配送費 ③圏手袋配送料850円×372個口×1.1×2回 ④介護保険サービス事業所	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	696				696	-	-							R2補正(地)	介護保険課						

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F						
150	補	-	-	介護保険事業費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ①新型コロナウイルス感染症大防止のため、市から休業要請を受けた通所介護事業所等が訪問介護等によりサービス提供を継続するための「かかり増し経費」に対する補助を行う。 ②リース代、通信機器等購入代、保険料、用品代、謝金 ③給自動車リース15,000円×2台×4事業所 自転車購入15,000円×2台×4事業所 職員用スマートフォン40,000円×13台×4事業所 利用者宅タブレット50,000円×5台×4事業所 訪問介護損害賠償保険料300円×13人×4事業所 マスク等衛生用品61,200円×1式×4事業所 研修ヘルパー同行謝金4,290円×26回×4事業所 ④介護保険サービス事業所	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.7	R3.3	4,027	4,027	2,684	1,343	-	-	-	-			R2補正(国)	介護保険課	
151	単	1	-	感染症制御アドバイザーの設置		①新型コロナウイルス感染症の感染対策に関する各種指標の監視、施設内クラスター発生時の対策、患者の医療的調整、自宅療養患者の医療的管理等の業務について、専門的な立場からの助言を受けるため感染症制御アドバイザーを設置する。 ②アドバイザーに対する謝礼 ③1時間当たり13,300円×1時間×1回 ④感染症制御アドバイザー	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R3.2	R3.3	13			13	-	-	-	-			R2予備費(地)	保健所総務課	
152	単	12	-	保健所トイレ手洗水栓修繕(自動水栓設置)業務		①保健所内の手洗水栓についてトイレ洗い場の水栓を非接触型に更新し新型コロナウイルス接触感染等の防止を図る。 ②自動水栓(センサー式)への更新に要する経費 ③自動水栓更新(センサー式)35箇所、1,364千円 ④保健所	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	1,364			1,364	-	-	-	-			R2予備費(地)	保健所総務課	
153	単	12	-	保健所窓修繕業務		①老朽化等により故障中で開閉不可の窓について、安全確保及び積極的な換気実施のため修繕を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②窓の修繕に要する経費 ③窓修繕15箇所、7,975千円 ④保健所	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	7,975			7,975	-	-	-	-			R2予備費(地)	保健所総務課	
154	単	1	-	陽性患者搬送代行補助事業		①PCR検査結果が陽性となった者を新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関に移送するに当たり、医療機関に所属する医師又は看護師を随行させる感染対策に要する経費を補助 ②医師1人につき移送回数に34,815円(市内)に移送する場合は20,889円)を乗じた額、看護師1人につき移送回数に2,640円(市内)に移送する場合は1,584円)を乗じた額 ③事業費:医師(市外@34,815円×6件+市内@20,889×8件)+看護師(市外@2,640×2件+市内@1,584×4件)=387,618円=387千円 ④医療機関	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.4	R3.3	387			387	-	-	-	-			R2補正(地)	保健所保健・感染症課	
155	単	3	-	新型コロナウイルス感染症 年末年始入院即応体制確保事業		①新型コロナウイルス感染症患者について、年末年始も変わらず入院即応体制を講じる市内の医療機関に対し、入院病床数に応じた謝金を支給する。 ②年末年始の4日間(12月31日～1月3日)における入院即応体制の確保に要する経費 ③事業費:報償費@100千円×55日×4日=22,000千円 ④市内において年末年始の入院即応体制を敷く5医療機関(病院)	-	○	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.12	R3.1	22,000			22,000	-	-	-	-			R2予備費(地)	保健所保健・感染症課	
156	補	-	-	精神保健対策費補助金	厚労	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) ①新型コロナウイルスの感染拡大により、感染や生活に不安やストレスを抱えている市民に対し、心のケアを行い、市民の不安やストレスの軽減、精神疾患の早期発見、早期治療に結び付ける。 ②相談窓口に関する案内リーフレット作成及び配付に要する経費 ③事業費:需用費 リフレット@5.5円×18,000枚=99,000円 役務費 郵便料150,005円 ④中小企業同業組合や労働基準協会、同友会、商工会議所等の助労等に問わる関係機関ほか	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.6	R3.3	249	249	186	63	-	-	-	-			R2補正(国)	保健所保健・感染症課	
157	補	-	-	地域自衛対策強化交付金	厚労	(対面相談事業(2次補正分)) ①新型コロナウイルスの感染拡大により、精神面における悩みや問題を抱える市民に対し、臨床心理士、保健師の面談による相談を実施し、問題や悩みの解決を図り、自殺を予防を図る。 ②対面相談面談を行うに当たり、必要な消耗品(非接触型体温計・仕切スクリーン)の購入に要する経費 ③事業費:需用費 非接触型体温計@11,220円×4個=44,880円 仕切スクリーン @25,000円×2個=50,000円 合計44,880円+50,000円=94,880円 ④市民	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R3.3	94	94	47	47	-	-	-	-			R2補正(国)	保健所保健・感染症課	
158	補	-	-	地域自衛対策強化交付金	厚労	(電話相談事業(2次補正分)) ①新型コロナウイルスの感染拡大により、精神面における悩みや問題を抱える市民に対し、精神保健福祉士の電話相談の実施に当たり、時間延長(夜間)を実施し、問題や悩みの解決を図り、自殺を予防を図る。 ②電話相談の時間延長を実施することに係る周知のためのちらしを作成に要する経費 ③事業費:需用費 コピー用紙代5,180円 ④市民	-	-	-	-	-	-	I-6. 情報発信の充実	①いずれも該当しない	R2.8	R2.9	5	5	2	3	-	-	-	-			R2補正(国)	保健所保健・感染症課	
159	補	-	-	子ども、子育て支援交付金	内閣府	①感染拡大防止を図るため、保護者に放課後児童クラブの利用自費を依頼 ②利用自費期間について日割計算し、保護者へ返還した利用者負担金への補助の市負担分 ③4月運行分 4,977,070円、5月運行分 5,589,160円計10,566,230円 対象交付金3,522千円 臨時交付金対象額3,522千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.4	R2.5	10,566	10,566	3,522	3,522	-	3,522	-	-			R2補正(国)	子ども政策課

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象外経費
																		補助対象事業費	C	D	E	F	G						
160	単	12	子育て支援施設へのサーモグラフィの設置	①感染症拡大防止のため子育て支援施設利用者の検温を行う。 ②子育て支援施設へのサーモグラフィの設置 ③サーモグラフィ@105千円×2台×1.1計231千円 ④こども総合支援センター	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.10	231			231	-	-			R2補正(地)	こども家庭支援課				
161	単	12	子育て支援施設内に換気装置を設置	①感染症拡大防止のため、子育て支援施設内に換気装置を設置する。 ②扇風機やサーキュレーターの購入費用・網戸の設置費用 ③サーキュレーター等45千円 網戸設置修繕1,826千円計1,871千円 ④こども総合支援センター	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,871		1,871	-	-			R2補正(地)	こども家庭支援課					
162	補	-	母子保健衛生費補助金	厚労 ①新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービスのうち令和2年度第二次補正予算分に限る) ②新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、中断している教室等の開催のための環境整備②オンライン保健指導を実施するためのタブレット端末等③タブレット端末等(端末157,300円付属品133,760円)291,060円一補助対象額145,000円=148,060円④妊婦及び乳幼児及び保護者	-	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.7	R3.3	291	291	145	146	-	-			R2補正(国)	こども家庭支援課				
163	単	-	妊婦・児童インフルエンザ予防接種事業	①新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時発症のリスクを低減させるため ②扶助費:接種費用、役務費、口座振込手数料1,004千円 ③扶助費:9,129件 82,633千円、口座振込手数料1,004千円	-	-	-	-	-	-	-	I-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	83,637			83,637	-	-		申請期間が3月31日までなので、4月以降も支出がある。	R2予備費(地)	こども家庭支援課				
164	単	-	高齢子こ屋敷観光トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ②洗面台改修・自動水洗化 ③改修費421千円(洗面台交換3基、自動水洗2基) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.12	R3.2	421			421	-	-			R2予備費(地)	観光課				
165																									道路維持課				
166																										道路維持課			
167	単	-	生活路線バス運行継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響により路線バス利用者が大幅に減少した中、3密を防止するために運行本数を減便することなく、運行便数を維持するために必要とした運行経費を予算の範囲内で支援する。 ②減便をせずに運行を継続した路線バスの運行経費。 ③30,352千円(令和元年度に比べて経常収益が減少している路線のうち、令和2年4月～令和2年9月までの経常経費×経常収益の減少率) ④一般乗合旅客自動車運送事業者(路線バス)で郡山市内を発着する路線バスを運行している事業者。	-	○	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.4	R2.9	185,599		30,352	-	155,247			R2補正(地)	総合交通政策課					
168	単	38	公民館衛生用品購入事業2	①会場、会客等で利用する方の飛沫を防止するため、飛沫防止パネルを設置し感染症拡大防止を図る。 ②遮蔽パネルの購入費 ③飛沫防止版 @1,410円×950台×1.1=1,473,450円 スタンド @1,660円×950台×1.1=1,734,700円 ④地方公共団体(内50台を青少年会館へ配布)	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.10	R3.3	3,209		3,209	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
169	単	38	公民館衛生用品購入事業3	①施設利用者の体温測定を実施。入館時に体温を計測することで感染症拡大の防止を図る。 ②非接触型検温装置(タブレット型)の購入費 ③事業費@105,000円×1.1×2台=231,000円 ④青少年会館、少年湖畔の村へ配布	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R3.3	231		231	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
170	単	12	公民館トイレ洋式化事業	①公民館のトイレを洋式化及びウォシュレットを設置することにより感染症拡大防止を図る。 ②トイレ洋式化・ウォシュレット設置に要する経費 ③修繕費 1,835,900円×-式=1,835,900円(3公民館) ④市内3公民館を整備	-	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	1,836		1,836	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
171	単	38	公民館衛生用品購入事業4	①各公民館を利用する方の感染を防止するため、各公民館に消毒用アルコールをを配置し来館者の手指消毒、及び管内消毒に使用することで感染症拡大防止を図る。 ②消毒用アルコールの購入費 ③消毒用アルコール @20L/箱9,000円×30箱×1.08=292,000円 ④市内公民館・分館 109館で使用	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	292		292	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
172	単	38	公民館衛生用品購入事業5	①各公民館を利用する方の感染を防止するため、入口に自動手指消毒器を設置し感染症拡大防止を図る。 ②自動手指消毒器の購入費 ③自動手指消毒器 @3,200円×43台×1.1=151,360円 ④市内公民館、青少年会館、少年湖畔の村 35館に設置	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	152		152	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
173	単	38	公民館衛生用品購入事業6	①施設利用者の体温測定を実施。入館時に体温を計測することで感染症拡大の防止を図る。 ②非接触型検温装置(タブレット型)の購入費 ③事業費@163,900円×3台=491,700円 @163,570円×31台=5,070,670円 ④31公民館に設置	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.11	R3.3	5,563		5,563	-	-			R2予備費(地)	生涯学習課					
174	単	-	感染予防対策のためのブックポスト設置	①来館しなくても、いつでも圖書の返却が可能なブックポストを図書館以外の公共施設(市役所本庁舎)に設置することにより、窓口における接触機会を低減を図る。 ②ブックポスト設置に係る備品購入費 ③備品購入費(ステンレス製ブックポスト1台、ブックリターンカート1台 諸経費、搬入設置費) 880,000円×1.1式= 880,000円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.1	R3.3	880		880	-	-			R2予備費(地)	中央図書館					
175	単	12	感染予防対策のための検温装置設置	①利用者の体温測定により、感染症拡大防止を図る。 ②非接触型検温装置に係る費用 ③非接触型検温装置:105,000円×5台×1.1=577,500円	-	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.8	R2.10	578		578	-	-			R2予備費(地)	中央図書館					

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業始期	事業終期	A							参考資料	備考① (地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考② (事業の終期が令和3年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分	所属	
																	総事業費	B											補助対象外経費
																		補助対象事業費	国庫補助額	C	D	E	F						
																	交付対象経費	起債予定額	その他										
176		単	12	美術館へのサーモグラフィーの設置		①感染症拡大防止のため美術館入館者の検温を行う。 ②美術館へのサーモグラフィーの設置 ③サーモグラフィ105千円×2台×1.1計231千円 ④美術館	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R2.9	R2.10	231				231	-	-				R2予備費(地)	美術館	
177		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①児童生徒の感染リスクの低減を図る。 ②マスク等の購入に要する経費 ③218,886.25円(1枚あたりの平均単価)×80校=17,510,900円 ④郡山市立小・中・義務教育学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.7	R3.3	17,511	17,511	3,874	13,636	-	1	-			R2補正(国)	学校管理課		
178		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための予算を学校へ配当する。 ②学校における感染症対策等支援及び子どもたちの学習保障支援 ③1,343,113.025円(1枚あたりの平均単価)×80校=107,449,042円 ④郡山市立小・中・義務教育学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R2.8	R3.3	107,450	107,450	53,724	53,724	-	2	-			R2補正(国)	学校管理課		
179		補	-	学校臨時休業対策費補助金	文科	(学校給食費返還等事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大による学校臨時休校により影響を受けた主食・牛乳の事業者等へ補助金を交付し負担軽減を図る。 ②主食・牛乳業者等への補助金交付 ③交付対象:休業期間に発生するはずだった主食・牛乳の加工費、積算根拠:食材の加工費相当額から国指定の割合をかける。 主食・牛乳業者:13業者 炊飯業者分:5,131,000円、パン・めん業者分:3,087,000円、牛乳業者分:6,258,000円 ④学校臨時休校により影響を受けた主食・牛乳の事業者等	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①いずれも該当しない	R2.7	R2.8	14,476	14,476	10,857	3,619	-	-	-			R2補正(国)	学校管理課		
180		単	-	給食センター環境施設改善事業		①新型コロナウイルス感染症対策として、調理室内の職員手洗いシンク、水栓を自動化し、栄養士・従業員の感染リスク低減し、安心安全な給食提供を図る。 ②中学校第二給食センター運営管理 施設修繕 ③調理室内の職員手洗いシンク、水栓自動化291,500円 ④中学校第二給食センター	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①③密対策	R2.12	R3.3	292			292	-	-				R2補正(地)	学校管理課		
181		補	-	公立学校情報機器整備費補助金	文科	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ①GIGAスクール構想関連事業等との連携による小中学校のICT環境の整備 ②オンライン学習用webカメラ整備事業の国庫補助金対象部分 ③オンライン学習用webカメラ整備事業:734千円(カメラ558台購入の補助金対象部分1,468千円×1/2=734千円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	⑨教育	R2.6	R2.12	1,492	1,468	734	734	-	-	24			R2補正(国)	教育研修センター		
182		単	-	教育研修センター網戸設置事業		①換気時における鳥や虫の侵入防止のため教育研修センターの網戸未設置箇所を整備することで感染症拡大防止を図る。 ②網戸設置に要する経費 ③修繕費 網戸32枚605,000円(19,140円×4枚=76,560円)+(18,700円×16枚=299,200円)+(16,665円×2枚=33,330円)+(23,815円×2枚=47,630円)+(18,535円×8枚=148,280円) ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	IV-4. 公共投資の早期執行等	①いずれも該当しない	R2.12	R3.3	605			605	-	-	-			R2補正(地)	教育研修センター		
183		補	-	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①学校において、感染症対策等を徹底しながら児童生徒の学習保障をするための予算を学校へ配当する。 ②学校における感染症対策等支援、教職員の資質向上のための研修等支援及び子どもたちの学習保障支援 ③80万円×39校+120万円×23校+160万円×18校=87,600千円(学校規模に応じた上限額による積算) ④郡山市立小・中・義務教育学校	-	-	-	-	-	-	I-1. マスク・消毒液等の確保	⑨教育	R3.3	R3.4以降	87,600	87,600	43,800	43,800	-	-	-		国の令和2年度第3次補正予算に計上された国庫補助を活用して事業を実施するが、予算化から実施までに期間を確保できず、令和2年度内の完了が困難であるため。	R2補正(国)	学校管理課		